

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	オプテックス・エフエー株式会社
【英訳名】	OPTEX FA Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小國 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区中堂寺粟田町91
【電話番号】	(075)325-2920（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門統括 坂口 誠邦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,863,892	4,211,771	5,182,210
経常利益 (千円)	211,696	229,208	274,496
四半期(当期)純利益 (千円)	148,343	140,683	201,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,052	132,805	245,354
純資産額 (千円)	3,050,341	3,161,235	3,128,622
総資産額 (千円)	4,071,471	4,172,847	4,129,199
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.62	28.09	40.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	72.7	72.6

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.01	14.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～9月30日）におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業収益や雇用情勢等に改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。世界経済では、米国は概ね堅調に推移しており、欧州においては、緩やかな景気回復が持続した一方で、中国をはじめとする新興国では経済成長の減速懸念の高まりを受けて金融市場等の不確実性が高まっており、投資を下押しするリスクが存在するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、国内では、自動車、電機、電子部品業界が堅調に推移しており、海外では、欧米で設備投資需要が緩やかな回復傾向にあります。中国においては景気減速の影響により、新たな設備投資が鈍化して低調に推移しております。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、中国事業の拡大、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、42億11百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は2億20百万円（同19.6%増）、経常利益2億29百万円（同8.3%増）となりましたが、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しの影響により、四半期純利益は1億40百万円（同5.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して43百万円増加し、41億72百万円となりました。主な要因は、売上債権が1億63百万円、たな卸資産が95百万円、投資有価証券が1億97百万円増加したものの、現金及び預金が5億23百万円減少したことによるものです。

##### （負債及び純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して11百万円増加し、10億11百万円となりました。主な要因は、買掛金が1億14百万円増加したものの、未払金が1億14百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して32百万円増加し、31億61百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、159,901千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,009,000	5,009,000	株式会社東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,009,000	5,009,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,009,000	-	553,241	-	560,814

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,008,500	50,085	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,009,000	-	-
総株主の議決権	-	50,085	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オプテックス・エフエー株式会社	京都市下京区中堂寺粟田町 91	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,375,904	852,201
受取手形及び売掛金	1,264,893	1,428,585
製品	508,349	442,010
仕掛品	9,462	10,336
原材料及び貯蔵品	30,800	191,859
繰延税金資産	75,984	96,381
その他	226,048	284,570
貸倒引当金	204	179
流動資産合計	3,491,240	3,305,765
固定資産		
有形固定資産	67,400	59,470
無形固定資産		
ソフトウェア	61,365	90,892
顧客関係資産	146,977	132,401
その他	997	959
無形固定資産合計	209,340	224,254
投資その他の資産		
投資有価証券	214,134	429,679
繰延税金資産	78,439	84,645
その他	68,643	69,032
投資その他の資産合計	361,218	583,357
固定資産合計	637,959	867,082
資産合計	4,129,199	4,172,847
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,423	404,550
未払法人税等	116,901	58,392
賞与引当金	20,010	77,686
役員賞与引当金	-	15,882
その他	307,992	164,093
流動負債合計	735,328	720,605
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,509	121,166
退職給付に係る負債	155,739	169,840
固定負債合計	265,248	291,006
負債合計	1,000,576	1,011,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,846,122	1,886,627
自己株式	62	77
株主資本合計	2,960,116	3,000,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,754	8,603
為替換算調整勘定	27,403	23,184
その他の包括利益累計額合計	37,158	31,787
新株予約権	18,711	18,711
少数株主持分	112,637	110,130
純資産合計	3,128,622	3,161,235
負債純資産合計	4,129,199	4,172,847

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,863,892	4,211,771
売上原価	2,234,741	2,368,315
売上総利益	1,629,150	1,843,456
販売費及び一般管理費	1,445,221	1,623,429
営業利益	183,929	220,027
営業外収益		
受取利息	1,033	485
受取配当金	184	223
技術指導料	3,600	3,600
持分法による投資利益	12,854	17,951
為替差益	11,237	-
その他	2,388	245
営業外収益合計	31,298	22,506
営業外費用		
売上割引	2,499	1,742
為替差損	-	11,478
その他	1,032	103
営業外費用合計	3,531	13,324
経常利益	211,696	229,208
特別損失		
固定資産除却損	118	164
特別損失合計	118	164
税金等調整前四半期純利益	211,577	229,043
法人税、住民税及び事業税	116,443	114,124
法人税等調整額	47,617	25,528
法人税等合計	68,826	88,595
少数株主損益調整前四半期純利益	142,751	140,448
少数株主損失( )	5,592	235
四半期純利益	148,343	140,683

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	142,751	140,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,045	1,151
為替換算調整勘定	8,255	6,491
その他の包括利益合計	24,301	7,642
四半期包括利益	167,052	132,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,755	135,312
少数株主に係る包括利益	2,703	2,507

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.39%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.97%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は10,066千円減少し、法人税等調整額が10,470千円、その他有価証券評価差額金が403千円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	45,591千円	49,560千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,090	10	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	50,089	10	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,089	10	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	50,088	10	平成27年6月30日	平成27年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円62銭	28円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	148,343	140,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	148,343	140,683
普通株式の期中平均株式数(株)	5,008,954	5,008,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....50,088千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

オプテックス・エフエー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス・エフエー株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス・エフエー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。